政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	4,851,912	15,095,963	18,802,609	23,601,494	35,301,653
		<87,994,603>	<96,528,155>	<110,393,139>	<139,498,542>	<137,546,836>
	補正予算	1,296,900	0	304,580		
		<26,681,773>	<86,662>	<19,399,246>		
	繰越し等	-1,017,993	-11,429,890	-270,349		
		-<22,592,345>	<8,021,335>	-<19,232,827>		
	計	5,130,819	3,666,073	18,836,840		
		<92,084,031>	<104,636,152>	<110,559,558>		
執行額	4,237,144	14,038,638	16,566,616			
	<90,976,008>	<101,992,107>	<108,618,377>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること					番号	I-1-1	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策に必要な経費	22,598,777	31,341,845	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	1,002,717	3,959,808	
	●	3							
	●	4							
	小計						23,601,494 <>の内数	35,301,653 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 98,910,416 >	< 98,910,416 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 40,588,126 >	< 38,636,420 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<139,498,542>の内数	<137,546,836>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計						23,601,494 <139,498,542>の内数	35,301,653 <137,546,836>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-1-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<87,994,603>	<278,646,495>	<349,660,309>	<378,208,141>	<378,614,155>
	補正予算	<26,681,773>	<1,374,693>	<31,696,783>		
	繰越し等	-<22,418,976>	<15,937,530>	-<28,115,965>		
	計	<92,257,400>	<295,958,718>	<353,241,127>		
執行額		<90,976,008>	<271,209,704>	<318,208,975>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること					番号	I-1-2	(千円)	
予 算 科 目								予算額	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 98,910,416 >	< 98,910,416 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 40,588,126 >	< 38,636,420 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	< 194,119,420 >	< 194,119,420 >	
	○	4	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< 44,590,179 >	< 46,947,899 >	
	小計						<378,208,141>の内数	<378,614,155>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計						<378,208,141>の内数	<378,614,155>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,194,094	1,266,203	1,038,619	583,629	712,721
		<88,446,912>	<97,228,934>	<110,911,115>	<140,025,448>	<138,350,034>
	補正予算	-17	-28	-16		
		<26,681,773>	<86,662>	<19,399,246>		
	繰越し等	0	0	0		
		-<22,595,345>	<8,021,335>	-<19,232,827>		
計	1,194,077	1,266,175	1,038,603			
	<92,533,340>	<105,336,931>	<111,077,534>			
執行額	1,115,319	1,142,786	1,006,315			
	<91,418,857>	<102,610,772>	<109,134,774>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること					番号	I-2-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費	医療従事者等の確保対策に必要な経費	583,629	712,721		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							583,629 <>の内数	712,721 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 98,910,416 >	< 98,910,416 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 40,588,126 >	< 38,636,420 >		
	○	3	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 526,906 >	< 803,198 >		
	○	4					< >	< >		
	小計							<140,025,448>の内数	<138,350,034>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							583,629 <140,025,448>の内数	712,721 <138,350,034>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医療従事者の資質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-2-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	10,217,237	1,170,236	1,094,211	515,539	759,139
		<87,994,603>	<96,528,155>	<110,393,139>	<139,498,542>	<137,546,836>
	補正予算		0	0		
		<26,681,773>	<86,662>	<19,399,246>		
	繰越し等					
		-<22,418,976>	<8,021,335>	-<19,232,827>		
	計	10,217,237	1,170,236	1,094,211		
		<92,257,400>	<104,636,152>	<110,559,558>		
執行額	9,807,028	900,935	1,015,906			
	<90,976,008>	<101,992,107>	<108,618,377>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療従事者の資質の向上を図ること					番号	I-2-2		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費	医療従事者の資質向上に必要な経費	515,539	759,139		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							515,539 <>の内数	759,139 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 98,910,416 >	< 98,910,416 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 40,588,126 >	< 38,636,420 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							<139,498,542>の内数	<137,546,836>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							515,539 <139,498,542>の内数	759,139 <137,546,836>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	524,502	516,562	1,017,097	1,649,378	2,930,466
		<87,994,603>	<96,528,155>	<110,393,139>	<139,498,542>	<137,546,836>
	補正予算	254,813	0	0		
		<26,681,773>	<86,662>	<19,399,246>		
	繰越し等	-254,813	254,813	0		
		-<22,418,976>	<8,021,335>	-<19,232,827>		
	計	524,502	771,375	1,017,097		
		<92,257,400>	<104,636,152>	<110,559,558>		
執行額	488,376	612,396	650,078			
	<90,976,008>	<101,992,107>	<108,618,377>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療情報化の体制整備の普及を推進すること					番号	I-3-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療情報化等推進費	医療情報化等の推進に必要な経費	1,649,378	2,930,466		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						1,649,378 <>の内数	2,930,466 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 98,910,416 >	< 98,910,416 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 40,588,126 >	< 38,636,420 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<139,498,542>の内数	<137,546,836>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						1,649,378 <139,498,542>の内数	2,930,466 <137,546,836>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医療安全確保対策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	I-3-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,260,217	1,217,672	1,442,941	1,396,693	1,623,134
		<87,994,603>	<96,528,155>	<110,393,139>	<139,498,542>	<137,546,836>
	補正予算		0	0		
		<26,681,773>	<86,662>	<19,399,246>		
	繰越し等					
		-<22,418,976>	<8,021,335>	-<19,232,827>		
	計	1,260,217	1,217,672	1,442,941		
		<92,257,400>	<104,636,152>	<110,559,558>		
執行額	1,187,382	1,136,761	1,283,934			
	<90,976,008>	<101,992,107>	<108,618,377>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療安全確保対策の推進を図ること					番号	I-3-2	(千円)	
	予算科目						予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保対策に必要な経費	1,069,528	1,123,354	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療安全確保推進費	医療安全確保の推進に必要な経費	327,165	499,780	
	●	3							
	●	4							
	小計						1,396,693 <>の内数	1,623,134 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 98,910,416 >	< 98,910,416 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 40,588,126 >	< 38,636,420 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<139,498,542>の内数	<137,546,836>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計						1,396,693 <139,498,542>の内数	1,623,134 <137,546,836>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		政策医療を向上・均てん化させること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-4-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	41,704,784	41,777,614	42,779,155	44,805,410	45,475,997
	補正予算		529,369	2,208,802		
	繰越し等	-104,814	-3,811	-744,614		
	計	41,599,970	42,303,172	44,243,343		
			<0>	<0>		
執行額		41,599,780	42,303,172	43,911,184		

政策評価調書（個別票2）

政策名	政策医療を向上・均てん化させること					番号	I-4-1	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	15,527,771	15,543,015	
	◆	2	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,538,450	6,801,224	
	◆	3	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費		1,007,080	
	◆	4	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	3,978,075	3,990,790	
	◆	5	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,871,048	3,958,915	
	◆	6	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	718,042	523,771	
	◆	7	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,879,389	6,256,245	
	◆	8	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	747,580	31,871	
	◆	9	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,279,246	3,432,070	
	◆	10	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	823,196	500,500	
	◆	11	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	2,950,855	2,893,848	
	◆	12	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	491,758	536,668	
	小計						44,805,410 <>の内数	45,475,997 <>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計							44,805,410 の内数	45,475,997 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		感染症の発生・まん延の防止を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	83,349,057	79,912,669	99,031,436	98,442,606	94,422,305
		<15,285,784>	<18,993,535>	<22,326,757>	<48,346,940>	<46,323,571>
	補正予算	47,397,867	8,203,076	6,267,684	0	
		<19,686,497>	<24,800,000>	<20,609,954>	<0>	
	繰越し等	4,498,706	756,163	-6,270,882		
		<3,328,536>	-<6,974,214>	<1,566,276>		
	計	135,245,630	88,871,908	99,028,238		
		<38,300,817>	<36,819,321>	<44,502,987>		
執行額	132,091,281	86,104,433	96,958,785			
	<37,559,872>	<31,898,137>	<40,321,145>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	感染症の発生・まん延の防止を図ること					番号	I-5-1		(千円)
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症医療に必要な経費	3,519,365	3,524,664	
	●	2	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症予防事業等に必要な経費	35,237,979	30,897,257	
	●	3	一般	厚生労働本省	感染症対策費	結核に関する試験研究に必要な経費	422,201	478,204	
	●	4	一般	厚生労働本省	感染症対策費	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	951,934	1,077,546	
	●	5	一般	厚生労働本省	感染症対策費	特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	
	●	6	一般	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	1,111,127	1,244,634	
	小計						98,442,606	94,422,305	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 43,200,000 >	< 42,798,000 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 5,146,940 >	< 3,350,334 >	
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 0 >	< 175,237 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<48,346,940> の内数	<46,323,571> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	小計								
合計						98,442,606 <48,346,940> の内数	94,422,305 <46,323,571> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		難病等の予防・治療等を充実させること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	I-5-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	148,479,068	150,187,098	134,277,523	143,310,744	152,124,712
		<15,285,784>	<18,993,535>	<22,326,757>	<48,346,940>	<46,323,571>
	補正予算	0	0	0		
		<19,686,497>	<24,800,000>	<20,609,954>		
	繰越し等	43,310	-375,051	403,051		
		<3,328,536>	-<6,974,214>	<1,566,276>		
	計	148,522,378	149,812,047	134,680,574		
		<38,300,817>	<36,819,321>	<44,502,987>		
執行額	101,475,599	108,519,580	111,289,937			
	<37,559,872>	<31,898,137>	<40,321,145>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	難病等の予防・治療等を充実させること					番号	I-5-2		
								(千円)	
予 算 科 目						予 算 額			
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要な経費	124,537,530	133,351,905	
	●	2	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	小児慢性特定疾病対策に必要な経費	866,130	487,426	
	●	3	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等対策に必要な経費	6,091,940	6,460,539	
	●	4	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患の治療研究に必要な経費	714,888	760,846	
	●	5	一般	厚生労働本省	特定疾患等対策費	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	846,289	795,218	
	●	6	一般	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,253,967	10,268,778	
	小計						143,310,744	152,124,712	
						<>の内数	<>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 5,146,940 >	< 3,350,334 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 43,200,000 >	< 42,798,000 >	
	○	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 0 >	< 175,237 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<48,346,940>の内数	<46,323,571>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計						143,310,744	152,124,712		
						<48,346,940>の内数	<46,323,571>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		適正な移植医療を推進すること						
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標超過達成	番号	I-5-3		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	3,080,410	2,893,555	2,938,891	3,408,995	3,319,662		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	0	0	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	3,080,410	2,893,555	2,938,891			/	
		<0>	<0>	<0>				
	執行額	3,034,447	2,877,877	2,906,178				/
		<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	適正な移植医療を推進すること					番号	I-5-3	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	3,377,144	3,287,452		
	●	2	一般	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	31,851	32,210		
	●	3								
	●	4								
	小計						3,408,995 <>の内数	3,319,662 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						3,408,995 の内数	3,319,662 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		原子爆弾被爆者等を援護すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-5-4
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	135,517,931	132,400,657	128,784,304	125,192,308	125,325,467
		<15,019,000>	<18,569,000>	<22,080,333>	<48,346,940>	<46,148,334>
	補正予算	0	0	-46	0	
		<19,686,497>	<24,800,000>	<20,609,954>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<3,273,976>	<-6,927,503>	<1,536,151>		
	計	135,517,931	132,400,657	128,784,258		
		<37,979,473>	<36,441,497>	<44,226,438>		
	執行額	121,515,379	116,582,829	111,479,248		
		<37,508,778>	<31,702,504>	<40,080,396>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子爆弾被爆者等を援護すること					番号	I-5-4	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	27,129,420	27,301,438	
	●	2	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	
	●	3	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	95,071,674	95,061,592	
	●	4	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,850,337	1,826,596	
	●	5	一般	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	577,644	572,608	
	小計							125,192,308	125,325,467
							<> の内数	<> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<> の内数	<> の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 5,146,940 >	< 3,350,334 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 43,200,000 >	< 42,798,000 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<48,346,940> の内数	<46,148,334> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<> の内数	<> の内数
合計							125,192,308	125,325,467	
							<48,346,940> の内数	<46,148,334> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-6-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,567,731	924,088	1,011,435	1,291,566	2,037,248
		<1,440,780>	<1,963,292>	<2,123,524>	<2,298,495>	<2,567,723>
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,567,731	924,088	1,011,435		
		<1,440,780>	<1,963,292>	<2,123,524>		
執行額	1,425,655	641,943	695,997			
	<1,440,780>	<1,963,292>	<2,123,524>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること					番号	I-6-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,291,566	2,037,248		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						1,291,566 <>の内数	2,037,248 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 2,298,495 >	<	>	< 2,567,723 >
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<2,298,495>の内数	<2,567,723>の内数		
合計						1,291,566 <2,298,495>の内数	2,037,248 <2,567,723>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること					
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	I-6-2	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	2,531,259	2,924,702	2,833,618	2,704,233	2,976,897	
		<1,440,780>	<1,963,292>	<2,123,524>	<2,298,495>	<2,567,723>	
	補正予算		309,125				
	繰越し等			-309,125	309,125		
計		2,531,259	2,924,702	3,142,743			
		<1,440,780>	<1,963,292>	<2,123,524>			
執行額		1,952,351	2,324,281	2,518,198			
		<1,440,780>	<1,963,292>	<2,123,524>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること					番号	I-6-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	重症スモン患者介護事業に必要な経費	50,764	46,104		
	●	2	一般	厚生労働本省	医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,197,010	2,446,963		
	●	3								
	●	4								
	小計						2,247,774 <>の内数	2,493,067 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,236	10,236		
	◆	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,223	473,594		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						456,459 <>の内数	483,830 <>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 2,298,495 >	<	>	< 2,567,723 >
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<2,298,495>の内数	<2,567,723>の内数		
合計						2,704,233 <2,298,495>の内数	2,976,897 <2,567,723>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医薬品の適正使用を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-6-3
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	255,199	258,938	282,913	349,958	396,467
	補正予算					
	繰越し等					
	計	255,199 <0>	258,938 <0>	282,913 <0>		
執行額		245,173	246,108	263,746		

政策評価調書（個別票2）

政策名		医薬品の適正使用を推進すること				番号	I-6-3		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額				
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	349,958	396,467		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						349,958	396,467		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計						349,958	396,467			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-7-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	609,964	591,932	596,797	635,261	629,252
	補正予算					
	繰越し等					
	計	609,964	591,932	596,797		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		584,331	579,479	577,322		

政策評価調書（個別票2）

政策名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること					番号	I-7-1	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	498,679	493,614		
	●	2	一般	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	136,582	135,638		
	●	3								
	●	4								
	小計						635,261	629,252		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						635,261	629,252			
						の内数	の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-8-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	742,078	1,033,727	1,550,651	1,867,359	2,460,753
		<89,435,383>	<98,491,447>	<112,516,663>	<141,797,037>	<140,114,559>
	補正予算		0			
		<26,681,773>	<86,662>	<19,399,246>		
	繰越し等					
		-<22,418,976>	<8,021,335>	-<19,232,827>		
	計	742,078	1,033,727	1,550,651		
		<93,698,180>	<106,599,444>	<112,683,082>		
	執行額	525,437	604,996	1,244,720		
		<92,416,788>	<103,955,399>	<110,741,901>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること					番号	I-8-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等に必要経費	321,768	692,817	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	1,545,591	1,767,936	
	●	3	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	< 98,910,416 >	< 98,910,416 >	
	●	4	一般	厚生労働本省	医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	< 40,588,126 >	< 38,636,420 >	
	小計							1,867,359 <139,498,542> の内数	2,460,753 <137,546,836> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	< 2,298,495 >	< 2,567,723 >	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<2,298,495> の内数	<2,567,723> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<> の内数	<> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<> の内数	<> の内数
合計							1,867,359 <141,797,037> の内数	2,460,753 <140,114,559> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-9-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	20,378,754,817	21,211,837,171	21,552,557,227	22,174,462,814	22,658,571,539
	補正予算	17,320,689	-1,547,122	1,928,793		
	繰越し等	-14,388,385	5,344,941	10,901,717		
	計	20,381,687,121	21,215,634,990	21,565,387,737		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		20,366,773,475	21,184,660,914	21,444,552,405		

政策評価調書（個別票2）

政策名	データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること					番号	I-9-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,885,617,095	10,035,030,007	
	●	2	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	163,938,030	169,562,035	
	●	3	一般	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	3,034,610	2,394,394	
	●	4	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,070,662	1,072,896	
	●	5	一般	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要	355,288	353,084	
	●	6	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	5,662,472	3,781,393	
	小計							10,059,678,157 <>の内数	10,212,193,809 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,904,162	5,833,163	
	◆	2	年金特別	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金	10,609,784,311	10,942,583,453	
	◆	3	年金特別	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入	29,184,483	33,837,395	
	◆	4	年金特別	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	1,469,911,701	1,464,123,719	
	小計							12,114,784,657 <>の内数	12,446,377,730 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							22,174,462,814 の内数	22,658,571,539 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	1-9-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	22,524,281	22,704,673	22,693,377	22,819,821	22,966,097
	補正予算	-42,941	-24,000			
	繰越し等					
	計	22,481,340	22,680,673	22,693,377		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		22,418,161	21,890,013	21,548,804		

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること					番号	1-9-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	22,810,093	22,956,369		
	●	2	東日本大震災復興特別会計	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728		
	●	3								
	●	4								
	小計						22,819,821 <>の内数	22,966,097 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						22,819,821 の内数	22,966,097 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-10-1	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	1,862,364	1,809,380	2,309,299	3,350,418	3,397,424	
		<120,434,741>	<125,320,098>	<129,170,025>	<158,684,447>	<156,657,700>	
	補正予算	0	0	0	0	/	
		<19,424,613>	<24,487,502>	<20,144,267>	<0>		
	繰越し等	0	0	0	/		
		<3,307,448>	-<6,974,214>	<1,566,276>			
	計	1,862,364	1,809,380	2,309,299			/
		<143,166,802>	<142,833,386>	<150,880,568>			
執行額	1,783,574	1,694,215	1,907,848	/			
	<142,434,945>	<137,900,202>	<146,686,726>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること					番号	I-10-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	3,293,465	3,304,240		
	●	2	一般	厚生労働本省	地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,953	87,678		
	●	3	一般	厚生労働本省	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 5,146,940 >	< 3,350,334 >		
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	0	5,506		
	●	5	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	< 0 >	< 175,237 >		
	小計						3,350,418	3,397,424		
						<5,146,940> の内数	<3,525,571> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	< 43,200,000 >	< 42,798,000 >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<43,200,000> の内数	<42,798,000> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 110,337,507 >	< 110,334,129 >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<110,337,507> の内数	<110,334,129> の内数		
合計						3,350,418	3,397,424			
						<158,684,447> の内数	<156,657,700> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	I-10-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0
		<10,918,465>	<10,831,666>	<13,957,715>	<15,913,768>	<18,985,793>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<488,288>	<0>	<0>		
	計	0	0	0		
		<11,406,753>	<10,831,666>	<13,957,715>		
	執行額	0	0	0		
		<10,807,536>	<10,565,471>	<13,511,620>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること					番号	I-10-2	(千円)		
	予算科目						予算額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	< 526,906 >	< 803,198 >		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<526,906> の内数	<803,198> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	< 14,329,479 >	< 16,430,039 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	< 1,057,383 >	< 1,752,556 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<15,386,862> の内数	<18,182,595> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計						<15,913,768> の内数	<18,985,793> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		総合的ながん対策を推進すること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	I-10-3		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0		
		<10,466,156>	<10,130,887>	<13,439,739>	<15,386,862>	<18,182,595>		
	補正予算	0	0	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<488,288>	<0>	<0>				
	計	0	0	0			/	
		<10,954,444>	<10,130,887>	<13,439,739>				
	執行額	0	0	0				/
		<10,364,688>	<9,946,806>	<12,995,223>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	総合的ながん対策を推進すること					番号	I-10-3		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額				
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	< 14,329,479 >	< 16,430,039 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進に必要な経費	< 1,057,383 >	< 1,752,556 >		
	●	3								
	●	4								
	小計						<15,386,862> の内数	<18,182,595> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計						<15,386,862> の内数	<18,182,595> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	I-11-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	112,149	109,900	255,166	255,951	283,248
	補正予算	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0		
	計	112,149 <0>	109,900 <0>	255,166 <0>		
執行額		39,282	43,183	173,719		

政策評価調書（個別票2）

政策名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること					番号	I-1 1-1	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	
	●	2	一般	厚生労働本省	健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	190,951	218,248	
	●	3							
	●	4							
	小計						255,951 <>の内数	283,248 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1				<	><	>	
	○	2				<	><	>	
	○	3				<	><	>	
	○	4				<	><	>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	><	>	
	◇	2				<	><	>	
	◇	3				<	><	>	
	◇	4				<	><	>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計						255,951 の内数	283,248 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ－1－1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	3,465,571	3,657,021	3,883,774	4,421,440	4,596,947
	補正予算	-76	-19	-142	-	
	繰越し等	0	0	0		
	計	3,465,495 <0>	3,657,002 <0>	3,883,632 <0>		
執行額		3,268,114	3,389,395	3,529,644		

政策評価調書（個別票2）

政策名	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること					番号	II-1-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	食品等安全確保対策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,352,379	2,463,362		
	●	2	一般	検疫所	輸入食品検査業務実施費	輸入食品の検査に必要な経費	1,869,206	2,033,989		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	199,855	99,596		
	●	4								
	小計						4,421,440	4,596,947		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
合計						4,421,440	4,596,947			
						の内数	の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	10,830,834	8,730,410	9,852,532	12,135,424	11,782,403
		<13,000,000>	<16,900,000>	<19,900,000>	<43,200,000>	<42,798,000>
	補正予算	18,519,000	3,316,000	6,620,000		
		<16,000,000>	<24,800,000>	<20,000,000>		
	繰越し等	-13,531,102	14,249,564	-2,937,606		
		<7,656,221>	<11,724,718>	<1,831,218>		
	計	15,818,732	26,295,974	13,534,926		
		<36,656,221>	<29,975,282>	<41,731,218>		
執行額	15,522,118	23,327,297	13,280,139			
	<36,425,547>	<29,490,224>	<38,287,111>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること					番号	Ⅱ-2-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	厚生労働本省	水道安全対策費	水道の安全確保に必要な経費	90,424	90,403		
	●	2	一般会計	厚生労働本省	水道施設整備費	水道施設整備に必要な経費	12,045,000	11,692,000		
	●	3	一般会計	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設耐震化等対策に必要な経費	< 43,200,000 >	< 42,798,000 >		
	●	4								
	小計						12,135,424	11,782,403		
						<43,200,000> の内数	<42,798,000> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計						12,135,424	11,782,403			
						<43,200,000> の内数	<42,798,000> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,733,914	1,496,341	1,580,569	1,065,695	1,105,610
	補正予算		-213,264	-653,744		
	繰越し等	58,279	0	0		
	計	1,792,193	1,283,077	926,825		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		1,651,672	1,153,536	877,688		

政策評価調書（個別票2）

政策名	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること					番号	II-3-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	451	448		
	●	2	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	あへの供給確保等に必要な経費	19,211	9,359		
	●	3	一般	厚生労働本省	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	519,590	560,022		
	●	4	一般	地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	526,443	535,781		
	小計						1,065,695 <>の内数	1,105,610 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						1,065,695 の内数	1,105,610 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-4-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	286,637	294,475	314,810	340,205	310,915
	補正予算					
	繰越し等					
	計	286,637 <0>	294,475 <0>	314,810 <0>		
執行額		274,031	278,607	253,013		

政策評価調書（個別票2）

政策名	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること					番号	Ⅱ-4-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	340,205	310,915		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						340,205 <>の内数	310,915 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						340,205 の内数	310,915 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅱ-5-1	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	3,981,844	4,483,454	5,303,241	5,508,206	5,937,209	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算	981,000	1,575,452	2,104,723	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	176,000	▲265,050	▲422,673	/		
		<0>	<0>	<0>			
	計	5,138,844	5,793,856	6,985,291			/
		<0>	<0>	<0>			
執行額	5,128,022	5,718,985	6,660,140	/			
	<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること					番号	II-5-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費	3,633,941	3,830,257	
	●	2	一般	厚生労働本省	生活衛生対策費	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,545,265	1,683,952	
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	生活衛生金融対策に必要な経費	329,000	423,000	
	●	4							
	小計						5,508,206 <>の内数	5,937,209 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1				<	><	>	
	○	2				<	><	>	
	○	3				<	><	>	
	○	4				<	><	>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	><	>	
	◇	2				<	><	>	
	◇	3				<	><	>	
	◇	4				<	><	>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計						5,508,206 の内数	5,937,209 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,183,171	976,709	905,946	933,044	911,411
	補正予算	-10,803		-1,297		
	繰越し等					
	計	1,172,368	976,709	904,649		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		905,660	859,735	749,753		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労働条件の確保・改善を図ること					番号	Ⅲ-1-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	253,457	217,113		
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	679,587	694,298		
	●	3								
	●	4								
	小計						933,044	911,411		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数		
						<>の内数	<>の内数			
合計						933,044	911,411			
						の内数	の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,099,350	1,198,700	864,628	686,925	1,857,093
	補正予算	2,928,850	597,600	550,489		
	繰越し等	-2,015,160	1,439,447	37,972		
	計	2,013,040	3,235,747	1,453,089		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		1,231,352	1,556,304	632,546		

政策評価調書（個別票2）

政策名	最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること					番号	Ⅲ-1-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	686,925	1,857,093		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						686,925 <>の内数	1,857,093 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						686,925 の内数	1,857,093 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				
評価方式		総合 (実績) 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	18,531,350	20,063,853	25,605,660	29,921,230	31,039,425
			<201,611>	<160,815>	<243,693>	<133,727>
	補正予算	54,212				
	繰越し等	-19,599	-39,847	-310,282		
計	18,565,963	20,024,006	25,295,378			
	<0>	<201,611>	<160,815>			
執行額	16,731,806	18,081,531	20,615,784			
	<0>	<195,730>	<160,778>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること					番号	Ⅲ-2-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	29,921,230	31,039,425		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						29,921,230 <>の内数	31,039,425 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,660 >	<	>	< 106,502 >
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 137,033 >	<	>	< 27,225 >
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<243,693>の内数	<133,727>の内数		
合計						29,921,230 <243,693>の内数	31,039,425 <133,727>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	800,883,234	799,678,982	803,402,673	817,322,639	803,885,364
		<161,791>	<201,611>	<160,815>	<243,693>	<133,727>
	補正予算	-606				
	繰越し等	-16,113	-516,970	443,178		
計	800,866,515	799,162,012	803,845,851			
	<161,791>	<201,611>	<160,815>			
執行額	765,949,273	769,546,942	782,793,143			
	<150,456>	<195,730>	<160,778>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと					番号	Ⅲ-3-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	774,734,259	763,396,403		
	●	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費交付金	職務上年金給付等交付に必要な経費	5,800,097	5,381,310		
	●	3	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	28,022,090	28,123,987		
	●	4								
	小計						808,556,446 <>の内数	796,901,700 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,650,560	6,974,112		
	◆	2	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別家計へ繰入れに必要な経費	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	114,182	8,683		
	◆	3	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,451	869		
	◆	4								
	小計						8,766,193 <>の内数	6,983,664 <>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,660 >	< 106,502 >		
	◇	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 137,033 >	< 27,225 >		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<243,693>の内数	<133,727>の内数		
合計						817,322,639 <243,693>の内数	803,885,364 <133,727>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	151,931,703	153,226,801	147,269,661	142,858,589	138,095,676
		<161,791>	<201,611>	<160,815>	<243,693>	<133,727>
	補正予算	352,240				
	繰越し等	48,365	387,043	696,598		
計	152,332,308	153,613,844	147,966,259			
	<161,791>	<201,611>	<160,815>			
執行額	135,191,320	134,504,384	132,189,008			
	<150,456>	<195,730>	<160,778>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること					番号	Ⅲ-3-2	(千円)		
予 算 科 目							予 算 額			
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別 労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要経費	130,054,608	124,083,816			
	●	2	労働保険特別 労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	10,195,027	11,217,730			
	●	3	労働保険特別 労災勘定	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,608,954	2,794,130			
	●	4								
	小計						142,858,589 <>の内数	138,095,676 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1				<	><	>		
	○	2				<	><	>		
	○	3				<	><	>		
	○	4				<	><	>		
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別 労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 106,660 >	< 106,502 >			
	◇	2	労働保険特別 労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費	< 137,033 >	< 27,225 >			
	◇	3				<	><	>		
	◇	4				<	><	>		
	小計						<243,693>の内数	<133,727>の内数		
合計						142,858,589 <243,693>の内数	138,095,676 <133,727>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	755,525	1,132,697	1,215,654	1,164,880	1,161,171
	補正予算	-12,696	-4,278	-9,448		
	繰越し等	0	0	-38,600		
	計	742,829	1,128,419	1,167,606		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		652,108	1,043,693	1,073,546		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-4-1	(千円)
予 算 科 目						予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	347,615	320,164
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	411,198	410,867
	●	3						
	●	4						
	小計						758,813 <>の内数	731,031 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,067	406,787
	◆	2	一般会計	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営施設整備に必要な経費		23,353
	◆	3						
	◆	4						
	小計						406,067 <>の内数	430,140 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<>	<>
	○	2					<>	<>
	○	3					<>	<>
	○	4					<>	<>
	小計						<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<>	<>
	◇	2					<>	<>
	◇	3					<>	<>
	◇	4					<>	<>
	小計						<>の内数	<>の内数
合計						1,164,880 の内数	1,161,171 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-5-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	91,458,488	86,500,484	88,314,439	95,944,788	107,267,743
	補正予算					
	繰越し等			-14,954		
	計	91,458,488 <0>	86,500,484 <0>	88,299,485 <0>		
執行額		87,033,951	84,081,394	85,869,931		

政策評価調書（個別票2）

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること					番号	Ⅲ-5-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別会計	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,870,196	25,760,491		
	●	2	労働保険特別会計	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,205,646	4,370,348		
	●	3								
	●	4								
	小計							27,075,842	30,130,839	
							<>の内数	<>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別会計	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	42,902,754	47,488,937		
	◆	2	労働保険特別会計	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	25,966,192	29,647,967		
	◆	3								
	◆	4								
	小計							68,868,946	77,136,904	
							<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									<>の内数
合計							95,944,788			107,267,743
							の内数			の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<12,968,793>	<16,940,335>	<30,103,174>	<30,002,427>	<19,999,979>
	補正予算	<1,061,342>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	<17,369,718>	<0>	<0>		
	計	<31,399,853>	<16,940,335>	<30,103,174>		
執行額		<29,251,166>	<10,789,357>	<11,204,289>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること					番号	IV-1-1	(千円)	
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 138,122 >	< 137,253 >	
	○	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 115,255 >	< 133,201 >	
	○	3	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 27,697,460 >	< 17,465,827 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<27,950,837> の内数	<17,736,281> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,051,590> の内数	<2,263,698> の内数	
合計						<30,002,427> の内数	<19,999,979> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		非正規雇用労働者（短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	0				
		<201,028,996>	<232,637,426>	<251,428,246>	<271,060,768>	<285,641,026>
	補正予算	0				
		<1,737,342>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0				
		<0>	<0>	<-15,947>		
	計					
		<202,766,338>	<232,637,426>	<251,412,299>		
執行額						
	<187,802,806>	<201,871,220>	<212,741,024>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	非正規雇用労働者（短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること					番号	IV-2-1	(千円)		
予 算 科 目							予 算 額			
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 138,122 >	< 137,253 >		
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 115,255 >	< 133,201 >		
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 27,697,460 >	< 17,465,827 >		
	●	4								
	小計							<27,950,837> の内数	<17,736,281> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 9,433,591 >	< 8,856,402 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 398,567 >	< 978,749 >		
	○	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 3,360,688 >	< 3,135,933 >		
	○	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 2,176,996 >	< 2,257,658 >		
	○	5	労働保険特別会計	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 225,688,499 >	< 250,412,305 >		
	小計							<241,058,341> の内数	<265,641,047> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<2,051,590> の内数	<2,263,698> の内数	
合計							<271,060,768> の内数	<285,641,026> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-3-1	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	2,532,357	2,932,802	6,412,073	12,310,688	14,053,941	
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>	
	補正予算	33,943	0	0	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	4,451	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>			
	計	2,570,751	2,932,802	6,412,073			/
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>			
執行額	1,200,327	1,885,438	3,246,163	/			
	<2,001,527>	<2,063,852>	<2,028,467>				

政策評価調書（個別票2）

政策名		長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること				番号	IV-3-1	(千円)		
予 算 科 目						予 算 額				
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	12,310,688	14,053,941		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						12,310,688 の内数	14,053,941 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	<	>	< 2,093,632 >
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	<	>	< 170,066 >
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<2,051,590> の内数	<2,263,698> の内数		
合計						12,310,688 <2,051,590> の内数	14,053,941 <2,263,698> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	IV-3-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	8,113,379	8,404,389	8,965,368	9,190,238	8,797,390
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	8,113,379	8,404,389	8,965,368		
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>		
	執行額	8,112,905	8,404,273	8,932,070		
		<2,001,527>	<2,063,852>	<2,028,467>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること					番号	IV-3-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,298,337	2,094,129		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,861,120	6,673,061		
	●	3								
	●	4								
	小計						9,159,457 の内数	8,767,190 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	30,781	30,200		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						30,781 の内数	30,200 の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計							<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計						<2,051,590> の内数	<2,263,698> の内数		
合計						9,190,238	8,797,390			
						<2,051,590> の内数	<2,263,698> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-4-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,308,516	2,877,705	3,018,854	3,854,543	4,621,780
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	2,308,516	2,877,705	3,018,854		
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>		
	執行額	2,095,858	2,545,757	2,731,089		
		<2,001,527>	<2,063,852>	<2,028,467>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること					番号	IV-4-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	63,047	83,501	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,895,758	2,269,149	
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,895,738	2,269,130	
	●	4							
	小計							3,854,543 <>の内数	4,621,780 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計							<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数
合計							3,854,543 <2,051,590>の内数	4,621,780 <2,263,698>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	57,387,016	60,577,703	67,211,632	79,697,599	82,470,183
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	57,387,016	60,577,703	67,211,632		
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>		
	執行額	52,764,751	56,413,669	61,792,769		
		<2,001,527>	<2,063,852>	<2,028,467>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	V-1-1	(千円)		
予 算 科 目								予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	34,550	35,253		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	79,663,049	82,434,930		
	●	3								
	●	4								
	小計							79,697,599 <>の内数	82,470,183 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数	
合計							79,697,599 <2,051,590>の内数	82,470,183 <2,263,698>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	94,806,518	101,435,196	116,385,467	113,178,369	137,626,245
		<71,247,455>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,839,952>	<78,396,228>
	補正予算	3,033,777	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	-14,846	14,846	0		
		-<114,555>	<112,218>	-<287,038>		
計	97,825,449	101,450,042	116,385,467			
	<71,132,900>	<71,947,829>	<74,459,835>			
執行額	78,565,781	74,414,886	81,312,274			
	<71,058,428>	<71,019,357>	<73,804,922>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	V-2-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	113,178,369	137,626,245		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						113,178,369 <>の内数	137,626,245 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	<	>	< 70,347,892 >
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 3,721,126 >	<	>	< 5,784,638 >
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	<	>	< 2,093,632 >
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	<	>	< 170,066 >
	小計						<74,839,952>の内数	<	>	<78,396,228>の内数
合計						113,178,369 <74,839,952>の内数	<	>	137,626,245 <78,396,228>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	8,307,983	1,870,736	1,549,057	1,000,752	664,022
		<259,307,658>	<287,532,702>	<296,071,945>	<315,898,293>	<344,037,275>
	補正予算	-2,901,837	-141,521	-258,869		
		<676,000>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		-<17,484,273>	<112,218>	-<302,985>		
計	5,406,146	1,729,215	1,290,188			
	<242,499,385>	<287,644,920>	<295,768,960>			
執行額	4,638,005	1,607,544	1,147,931			
	<229,310,068>	<262,101,221>	<275,341,657>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					番号	V-3-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 9,433,591 >	< 8,856,402 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 398,567 >	< 978,749 >		
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 3,360,688 >	< 3,135,933 >		
	●	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 2,176,996 >	< 2,257,658 >		
	●	5	東日本復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等就業機会確保事業等に必要な経費	1,000,752	664,022		
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 225,688,499 >	< 250,412,305 >		
	小計						1,000,752	664,022	<241,058,341> の内数	<265,641,047> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	< 70,347,892 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 3,721,126 >	< 5,784,638 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	小計						<74,839,952> の内数	<78,396,228> の内数		
合計						1,000,752	664,022	<315,898,293> の内数	<344,037,275> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	V-4-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,899,192,181	1,775,720,990	1,800,192,979	1,934,642,941	1,934,942,691
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	984,693	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	1,900,176,874	1,775,720,990	1,800,192,979		
		<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>		
	執行額	1,637,618,035	1,550,891,425	1,630,885,209		
		<2,001,527>	<2,063,852>	<2,028,467>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること					番号	V-4-1	(千円)	
予 算 科 目								予 算 額	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業給付に必要な経費	1,186,417,112	1,185,002,001	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	育児休業給付に必要な経費	668,540,984	673,901,153	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業給付業務に必要な経費	53,704,345	50,332,037	
	●	4							
	小計							1,908,662,441 <>の内数	1,909,235,191 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	8,357,000	8,424,000	
	◆	2	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,623,500	17,283,500	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							25,980,500 <>の内数	25,707,500 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >	
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計							<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数
合計							1,934,642,941 <2,051,590>の内数	1,934,942,691 <2,263,698>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない	番号	V-5-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	31,266,588	21,315,550	18,597,667	14,751,418	13,437,393
		<69,199,967>	<69,431,105>	<71,731,857>	<71,118,826>	<72,611,590>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	261,754	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	31,528,342	21,315,550	18,597,667		
		<69,199,967>	<69,431,105>	<71,731,857>		
	執行額	22,508,369	15,921,703	12,970,144		
		<69,193,851>	<69,423,972>	<71,731,765>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	V-5-1	(千円)		
予 算 科 目								予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	14,123,677	12,837,729		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							14,123,677 <>の内数	12,837,729 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	627,741	599,664		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							627,741 <>の内数	599,664 <>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>	
	○	2					<	><	>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	< 70,347,892 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◇	4					<	><	>	
	小計							<71,118,826>の内数	<72,611,590>の内数	
合計							14,751,418 <71,118,826>の内数	13,437,393 <72,611,590>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	58,241,449	63,413,147	93,624,232	96,179,089	103,761,811
		<69,239,812>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,839,952>	<78,396,228>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-197,582	157,667	7,516	/	
		<-114,555>	<112,218>	<-287,039>		
計	58,043,867	63,570,814	93,631,748	/		
	<69,125,257>	<71,947,829>	<74,459,834>			
執行額	53,129,382	52,430,689	54,267,325			/
	<68,756,901>	<71,019,357>	<73,804,921>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること					番号	VI-1-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	4,980,422	5,098,806	
	●	2	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	20,102	22,627	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	91,178,565	98,640,378	
	●	4							
	小計							96,179,089 <> の内数	103,761,811 <> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<> の内数	<> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計							<> の内数	<> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	< 70,347,892 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 3,721,126 >	< 5,784,638 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >	
	小計							<74,839,952> の内数	<78,396,228> の内数
合計							96,179,089 <74,839,952> の内数	103,761,811 <78,396,228> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-2-2		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	5,724,927	6,771,862	3,946,304	3,972,290	5,307,113		
		<69,239,812>	<71,835,611>	<74,746,873>	<74,839,952>	<78,396,228>		
	補正予算	0	0	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<-114,555>	<112,218>	<-287,039>				
	計	5,724,927	6,771,862	3,946,304			/	
		<69,125,257>	<71,947,829>	<74,459,834>				
	執行額	4,645,461	6,172,460	3,556,486				/
		<68,756,901>	<71,019,357>	<73,804,921>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること					番号	VI-2-2	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	54,720	65,071	
	●	2	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,257	3,730	
	●	3	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	992,725	2,131,636	
	●	4	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,070	3,833	
	●	5	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,918,518	3,102,843	
	小計						3,972,290 <>の内数	5,307,113 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 69,067,236 >	< 70,347,892 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 3,721,126 >	< 5,784,638 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<72,788,362>の内数	<76,132,530>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数	
合計						3,972,290 <74,839,952>の内数	5,307,113 <78,396,228>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	VI-2-3
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	6,460,206	6,521,268	6,659,359	6,945,483	6,876,496
		<0>	<0>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	6,460,206	6,521,268	6,659,359		
		<0>	<0>	<2,028,559>		
執行額	6,305,666	6,233,761	6,234,765			
	<0>	<0>	<2,028,466>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする事					番号	VI-2-3	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,499,981	1,130,034	
	●	2	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,840,733	2,972,852	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,736,805	1,905,646	
	●	4							
	小計							6,077,519 <>の内数	6,008,532 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	867,964	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							867,964 <>の内数	867,964 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >	
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計							<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数
合計							6,945,483 <2,051,590>の内数	6,876,496 <2,263,698>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		技能継承・振興のための施策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	4,096,487	4,388,081	4,725,133	4,974,229	4,936,427
		<0>	<0>	<2,028,559>	<2,051,590>	<2,263,698>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	4,096,487	4,388,081	4,725,133		
		<0>	<0>	<2,028,559>		
	執行額	4,063,359	4,240,368	4,554,301		
		<0>	<0>	<2,028,466>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること					番号	VI-3-1	(千円)		
予 算 科 目						予 算 額				
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費	4,974,229	4,936,427		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						4,974,229	4,936,427	<>の内数	<>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,877,092 >	< 2,093,632 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 174,498 >	< 170,066 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						4,974,229	4,936,427	<2,051,590>の内数	<2,263,698>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	92,409,867	95,913,069	104,542,057	114,090,243	126,380,762
		<3,007,073>	<3,937,336>	<3,449,151>	<4,527,039>	<4,713,717>
	補正予算	54,401,280	65,913,248	51,249,817		
		<345,298>	<0>	<620,444>		
	繰越し等	46,016,800	-11,449,409	2,565,315		
		<1,108,483>	<372,909>	-<396,836>		
	計	192,827,602	150,376,908	158,357,189		
		<4,460,854>	<4,310,245>	<3,672,759>		
	執行額	134,599,106	135,225,704	134,391,992		
		<3,107,657>	<2,249,979>	<2,888,667>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること					番号	Ⅶ-1-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	114,063,725	126,354,188		
	●	2	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	26,518	26,574		
	●	3								
	●	4								
	小計						114,090,243 <>の内数	126,380,762 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,305,800 >	< 4,300,478 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 67,212 >	< 66,573 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,312 >	< 2,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 150,715 >	< 344,666 >		
	小計						<4,527,039>の内数	<4,713,717>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						114,090,243 <4,527,039>の内数	126,380,762 <4,713,717>の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-1-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	0
		<3,286,370>	<4,514,437>	<10,578,151>	<20,263,110>	<16,209,472>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<345,298>	<0>	<6,152,780>		
	繰越し等	0	0	0		
		<1,108,483>	<372,909>	<-4,646,153>		
	計	0	0	0		
		<4,740,151>	<4,887,346>	<12,084,778>		
	執行額	0	0	0		
		<3,107,657>	<2,249,979>	<10,856,880>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること					番号	Ⅶ-1-2	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額		2年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,305,800 >	< 4,300,478 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 67,212 >	< 66,573 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 15,736,071 >	< 11,495,755 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,312 >	< 2,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 150,715 >	< 344,666 >	
	小計						<20,263,110> の内数		<16,209,472> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<> の内数		<> の内数
合計						<20,263,110> の内数		<16,209,472> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VII-2-1		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	123,835,349	141,071,296	145,438,589	151,364,635	156,702,936		
		<8,948,370>	<11,104,437>	<10,578,151>	<20,263,110>	<16,209,472>		
	補正予算	868,762	1,089,265	3,534,751	0	/		
		<9,279,546>	<0>	<6,152,780>	<0>			
	繰越し等	4,860,152	-322,041	-2,401,565	/			
		-<5,675,238>	<8,433,592>	-<4,646,153>				
	計	129,564,263	141,838,520	146,571,775			/	
		<12,552,678>	<19,538,029>	<12,084,778>				
	執行額	121,153,207	122,527,535	128,038,171				/
		<9,413,120>	<11,918,589>	<10,856,880>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること					番号	Ⅶ-2-1	
							(千円)	
予 算 科 目							予 算 額	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,816,117	4,005,938
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	127,840,674	127,840,674
	●	3	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	19,418,583	24,450,743
	●	4	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	145,839	234,946
	●	5	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	128,674	150,622
	●	6	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	14,748	20,013
	小計							151,364,635 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1						
	◆	2						
	◆	3						
	◆	4						
	小計							<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,305,800 >	< 4,300,478 >
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 67,212 >	< 66,573 >
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 15,736,071 >	< 11,495,755 >
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,312 >	< 2,000 >
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 150,715 >	< 344,666 >
	小計							<20,263,110>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>
	◇	2					<	>
	◇	3					<	>
	◇	4					<	>
	小計							<>の内数
合計							151,364,635 #####の内数	156,702,936 #####の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため5段階 達成度合いは記載できない	番号	VII-3-1		
		28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	22,392,206	24,526,167	25,345,096	26,819,253	30,383,355		
		<8,948,370>	<11,104,437>	<10,578,151>	<20,263,110>	<16,209,472>		
	補正予算	0	0	0	0	/		
		<9,279,546>	<0>	<6,152,780>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		-<5,675,238>	<8,433,592>	-<4,646,153>				
	計	22,392,206	24,526,167	25,345,096			/	
		<12,552,678>	<19,538,029>	<12,084,778>				
	執行額	18,815,382	19,280,908	19,958,139				/
		<9,413,120>	<11,918,589>	<10,856,880>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること					番号	Ⅶ-3-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	令和元年度 当初予算額	令和2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療費等に必要な経費	3,634,303	3,625,896	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	23,150,159	26,681,043	
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	34,791	76,416	
	●	4							
	小計							26,819,253 <>の内数	30,383,355 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,305,800 >	< 4,300,478 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 67,212 >	< 66,573 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 15,736,071 >	< 11,495,755 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,312 >	< 2,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 150,715 >	< 344,666 >	
	小計							<20,263,110>の内数	<16,209,472>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							26,819,253 <20,263,110>の内数	30,383,355 <16,209,472>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため5段階 達成度合いは記載できない	番号	VII-4-1		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	189,801,344	193,568,143	186,663,533	226,650,121	178,154,355		
		<8,948,370>	<11,104,437>	<10,578,151>	<20,263,110>	<16,209,472>		
	補正予算	0	0	4,468,702	0	/		
		<9,279,546>	<0>	<6,152,780>	<0>			
	繰越し等	7,047,729	0	-3,578,039	/			
		-<5,675,238>	<8,433,592>	-<4,646,153>				
	計	196,849,073	193,568,143	187,554,196			/	
		<12,552,678>	<19,538,029>	<12,084,778>				
	執行額	180,109,924	173,435,499	171,100,759				/
		<9,413,120>	<11,918,589>	<10,856,880>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				番号	VII-4-1		(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	226,588,422	178,098,922		
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	61,699	55,433		
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 4,305,800 >	< 4,300,478 >		
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 67,212 >	< 66,573 >		
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 15,736,071 >	< 11,495,755 >		
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 3,312 >	< 2,000 >		
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 150,715 >	< 344,666 >		
	小計						226,650,121 <20,263,110> の内数	178,154,355 <16,209,472> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1								
	○	2								
	○	3								
	○	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1								
	◇	2								
	◇	3								
	◇	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計						226,650,121 ##### の内数	178,154,355 ##### の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VIII-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,963,401,660	2,972,862,743	2,965,685,024	2,958,063,658	2,965,464,983
		<0>	<0>	<0>		
	補正予算	-30,006,016	-35,285,449	-50,657,671		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	11,062,132	0	-838,473		
		<0>	<0>	<0>		
	計	2,944,457,776	2,937,577,294	2,914,188,880		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	2,884,317,883	2,863,785,143	2,817,434,690			
	<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					番号	Ⅷ-1-1	(千円)		
予 算 科 目							予 算 額			
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要な経費	1,437,650,407	1,456,136,237		
	●	2	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	介護扶助等に必要な経費	76,894,927	78,195,469		
	●	3	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活扶助等に必要な経費	1,377,140,470	1,353,951,827		
	●	4	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	65,399,408	75,727,714		
	●	5	一般	厚生労働省本省	生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	773,912	1,249,202		
	●	6	復興	復興庁	社会保障等復興政策費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	204,534	204,534		
	小計							2,958,063,658	2,965,464,983	
							<>の内数	<>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							2,958,063,658	2,965,464,983		
							<>の内数	<>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VIII-1-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	6,467,620の内数	2,972,208	3,077,407	3,129,224	3,455,340
		0	0	0		
	繰越し等	153,164の内数	0	0		
	計	6,620,784の内数	2,972,208	3,077,407		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	5,252,390の内数	2,401,361	2,796,943		

政策評価調書（個別票2）

政策名	自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること					番号	Ⅷ-1-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	自殺対策費	自殺対策の推進に必要な経費	112,580	112,793		
	●	2	一般	厚生労働省本省	自殺対策費	自殺対策に必要な経費	3,016,644	3,342,547		
	●	3								
	●	4								
	小計						3,129,224 <>の内数	3,455,340 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						3,129,224 の内数	3,455,340 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階の達成度合いは記載できない	番号	VIII-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	35,174,816	34,929,057	35,717,781	36,265,288	36,180,274
		<2,320,835,245>	<2,796,362,710>	<2,833,002,717>	<2,963,107,313>	<3,088,171,957>
	補正予算	3,424	2,853	111,392		
		<14,470,313>	<4,865,901>	<7,949,255>		
	繰越し等	539,776	-631	-190,494		
		<7,513,312>	<771,405>	<23,174,906>		
	計	35,718,016	34,931,279	35,638,679		
		<2,327,792,246>	<2,800,457,206>	<2,801,878,556>		
	執行額	35,669,697	34,885,000	35,577,719		
		<2,279,391,318>	<2,739,195,329>	<2,692,964,799>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること					番号	Ⅷ-2-1	(千円)		
	予 算 科 目						予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,594,848	35,505,864		
	●	2	一般	厚生労働省本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	670,440	674,410		
	●	3								
	●	4								
	小計							36,265,288	36,180,274	<>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働省本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 21,134,050 >	< 8,913,643 >		
	○	2	一般	厚生労働省本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	< 2,939,092,708 >	< 3,077,200,996 >		
	○	3	復興特会	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	< 641,666 >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							<2,960,868,424>の内数	<3,086,114,639>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	一般	厚生労働省本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	< 2,238,889 >	< 2,057,318 >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							<2,238,889>の内数	<2,057,318>の内数	
合計							36,265,288	36,180,274	<2,963,107,313>の内数	<3,088,171,957>の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いを記載出来ない。	番号	VIII-3-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算の状況	当初予算	14,134,956	12,244,864	10,221,930	8,665,981	8,591,463
	補正予算	-94,816	-91,171	-301,580	0	
	繰越し等	-1,609	1,055	231		
	計	14,038,531	12,154,840	9,920,581		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		13,819,526	11,693,248	9,679,367		

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと					番号	Ⅶ-3-1	(千円)			
予 算 科 目							予 算 額				
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費			8,665,981	8,591,463	
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計							8,665,981	8,591,463		
							<> の内数		<> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計							<> の内数		<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計							<> の内数		<> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
	小計							<> の内数		<> の内数	
合計							8,665,981	8,591,463			
							の内数		の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いを記載出来ない。	番号	VIII-3-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	4,505,344	4,425,986	4,355,587	4,276,931	4,939,486
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-6,571	-1,106,556	1,247,400		
		<0>	<0>	<0>		
	計	4,498,773	3,319,430	5,602,987		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	4,071,835	3,026,633	5,242,317			
	<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと					番号	Ⅶ-3-2	(千円)		
予 算 科 目							予 算 額			
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	2,983,586	3,601,550		
	●	2	一般	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援に必要な経費	1,074,781	1,116,372		
	●	3	一般	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事関係資料の保管等に必要な経費	218,564	221,564		
	●	4								
	小計							4,276,931	4,939,486	<>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							4,276,931	4,939,486	の内数	の内数

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いを記載出来ない。	番号	区-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,630,083,887	1,741,839,182	1,858,259,118	1,982,220,641	2,139,185,149
		<117,012,234>	<117,203,345>	<117,090,544>	<134,352,112>	<121,305,090>
	補正予算	330,396	-6,915,713	1,522,320	-	
		<14,208,429>	<7,932,287>	<6,293,094>	-	
	繰越し等	-104,722	271,665	-3,513,115		
		-<7,513,312>	<3,514,226>	<1,912,355>		
	計	1,630,309,561	1,735,195,134	1,856,268,323		
		<123,707,351>	<128,649,858>	<125,295,993>		
執行額	1,614,846,580	1,723,777,079	1,820,747,681			
	<122,374,646>	<127,793,425>	<124,800,927>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					番号	IX-1-1	(千円)
予 算 科 目						予算額		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1 一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	269,488,258	283,188,135	
	●	2 一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,698,576,443	1,840,175,819	
	●	3 一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	3,573,961	4,691,772	
	●	4 一般	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	623,235	914,477	
	●	5 一般	厚生労働本省	社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<21,134,050>	<8,913,643>	
	●	6 一般	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,961,232	2,486,716	
	●	7 一般	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	78,154	75,116	
	●	8 年金特別	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	2,995,116	2,894,055	
	●	9 復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要な経費	235,285	231,474	
	●	10 復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	精神保健事業に必要な経費	291,370	259,846	
	●	11 復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<641,666>	-	
小計					1,977,823,054	2,134,917,410		
					<21,775,716> の内数	<8,913,643> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1 一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,430,405	1,303,109	
	◆	2 一般	厚生労働本省	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	-	98,913	
	◆	3 一般	厚生労働本省	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,967,182	2,865,717	
	◆	4 一般	厚生労働本省	独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<2,238,889>	<2,057,318>	
小計					4,397,587	4,267,739		
					<2,238,889> の内数	<2,057,318> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1 一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<110,337,507>	<110,334,129>	
	小計					<110,337,507> の内数	<110,334,129> の内数	
合計					1,982,220,641	2,139,185,149		
					<134,352,112> の内数	<121,305,090> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いは記載できない。	番号	X-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	86,571,465,625	87,649,290,171	88,932,464,870	89,959,129,771	91,350,879,679
		<105,148,957>	<106,326,563>	<106,843,268>	<110,337,507>	<110,334,129>
	補正予算	-961				
		-<261,884>	-<312,498>	-<465,687>		
	繰越し等	361,136	-352,396	-1,076,421		
計	86,571,825,800	87,648,937,775	88,931,388,449			
	<104,887,073>	<106,014,065>	<106,377,581>			
執行額	84,729,727,719	85,870,441,780	86,963,466,349			
	<104,875,073>	<106,002,065>	<106,365,581>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること				番号	X-1-1	(千円)	
	予 算 科 目					予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	● 1	一般	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	204,564	225,058	
	● 2	一般	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費	年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	185,888,523	185,888,523	
	● 3	一般	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費	年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	14,100,940	11,260,323	
	● 4	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	24,746,569,912	25,591,708,260	
	● 5	年金特別	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	25,760	14,666	
	● 6	年金特別	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	476,648,446	414,499,459	
	● 7	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,135,779,769	24,161,549,209	
	● 8	年金特別	厚生年金勘定	保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	231,783,039	359,804,001	
	● 9	年金特別	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度の適正な運営に必要な経費	14,294,331	16,786,177	
	● 10	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	31,698,104	40,001,184	
	● 11	年金特別	業務勘定	社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	28,952,839	35,174,542	
小計						49,865,946,227	50,816,911,402	
対応表において◆ となっているもの	◆ 1	年金特別	基礎年金勘定	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	849,155,743	709,393,254	
	◆ 2	年金特別	国民年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,076,928,014	3,063,468,572	
	◆ 3	年金特別	国民年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	62,925,506	70,603,803	
	◆ 4	年金特別	厚生年金勘定	実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,613,169,991	4,688,911,939	
	◆ 5	年金特別	厚生年金勘定	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,192,899,995	19,543,983,584	
	◆ 6	年金特別	厚生年金勘定	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	190,357,972	199,039,550	
	◆ 7	年金特別	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	312,955,432	318,462,781	
	◆ 8	一般	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,794,790,891	11,940,104,794	
小計						40,093,183,544	40,533,968,277	
対応表において○ となっているもの	○ 1					<	<	
	○ 2					<	<	
	○ 3					<	<	
	○ 4					<	<	
小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇ となっているもの	◇ 1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 110,337,507 >	< 110,334,129 >	
	◇ 2					<	<	
	◇ 3					<	<	
	◇ 4					<	<	
小計						<110,337,507>の内数	<110,334,129>の内数	
合計						89,959,129,771 <110,337,507>の内数	91,350,879,679 <110,334,129>の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度合いを記載出来ない。	番号	X-1-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,663,326	2,887,414	3,164,282	3,445,062	3,677,346
	補正予算	507,975	0	0		
	繰越し等	0	16,177	0		
	計	3,171,301	2,903,591	3,164,282		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		3,029,411	2,767,170	2,969,113		

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること					番号	X-1-2	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	企業年金等健全育成に必要な経費	55,746	74,127	
	●	2	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	国民年金基金等助成に必要な経費	3,385,041	3,598,944	
	●	3	一般	厚生労働本省	私的年金制度整備運営費	存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275	
	●	4							
	小計							3,445,062 <>の内数	3,677,346 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							3,445,062 の内数	3,677,346 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X I - 1 - 2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<107,766,131>	<161,645,070>	<204,333,781>	<199,363,415>	<199,355,606>
	補正予算	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	<0>	<0>	<0>		
	計	<107,766,131>	<161,645,070>	<204,333,781>		
執行額		<95,400,348>	<148,607,821>	<172,737,489>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防止元気で豊かな老後生活を支援すること					番号	X I - 1 - 2		(千円)
予 算 科 目						予 算 額			
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	< 194,119,420 >	< 194,119,420 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	< 5,098,693 >	< 5,101,693 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	< 145,302 >	< 134,493 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<199,363,415> の内数	<199,355,606> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<> の内数	<> の内数	
合計						<199,363,415> の内数	<199,355,606> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		総合的な認知症施策を推進すること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	X I - 1 - 3
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<2,877,841,185>の内数	<2,972,319,255>の内数	<3,067,602,220>の内数	<3,183,046,302>の内数	<3,323,504,501>の内数
	補正予算	<10,045,826>の内数	-<2,090,853>の内数	-<2,410,499>の内数		
	繰越し等	<19,121,917>の内数	<3,630,564>の内数	-<33,970,398>の内数		
	計	<2,907,008,928>の内数	<2,973,858,966>の内数	<3,031,221,323>の内数		
執行額		<2,844,715,479>の内数	<2,891,041,789>の内数	<2,889,306,694>の内数		

政策評価調書（個別票2）

政策名	総合的な認知症施策を推進すること					番号	X I - 1 - 3		(千円)
	予 算 科 目						予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費	< 194,119,420 >	< 194,119,420 >	
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	< 5,098,693 >	< 5,101,693 >	
	●	3	一般	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	< 145,302 >	< 134,493 >	
	●	4					< >	< >	
	小計						<199,363,415> の内数	<199,355,606> の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数	<> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	< 2,939,092,708 >	< 3,077,200,996 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< 44,590,179 >	< 46,947,899 >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<2,983,682,887> の内数	<3,124,148,895> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<> の内数	<> の内数	
合計						<3,183,046,302> の内数	<3,323,504,501> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
評価方式		-	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	X I - 1 - 4
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<2,882,341,216>の内数	<2,923,818,687>の内数	<2,974,947,144>の内数	<3,097,653,185>の内数	<3,237,310,903>の内数
	補正予算	<9,783,942>の内数	-<2,090,853>の内数	-<2,876,186>の内数		
	繰越し等	<17,712,043>の内数	<4,874,725>の内数	-<34,009,844>の内数		
	計	<2,909,837,201>の内数	<2,926,602,559>の内数	<2,938,061,114>の内数		
執行額		<2,858,748,587>の内数	<2,854,183,106>の内数	<2,827,408,537>の内数		

政策評価調書（個別票2）

政策名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること					番号	XI-1-4	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険給付等に必要な経費	< 2,939,092,708 >	< 3,077,200,996 >		
	●	2	一般	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< 44,590,179 >	< 46,947,899 >		
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< 3,632,791 >	< 2,417,879 >		
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	< >	< 410,000 >		
	小計						<2,987,315,678> の内数	<3,126,976,774> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 110,337,507 >	< 110,334,129 >		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<110,337,507> の内数	<110,334,129> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計						<3,097,653,185> の内数	<3,237,310,903> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	XI-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	12,789,768	14,309,519	14,959,966	14,655,546	15,292,285
	補正予算	3,848,852	8,768,732	6,690,972	0	
	繰越し等	0	0	0		
	計	16,638,620	23,078,251	21,650,938		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		16,638,594	23,076,501	21,649,553		

政策評価調書（個別票2）

政策名	国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること					番号	XII-1-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,613,851	6,848,647	
	●	2	一般	厚生労働本省	国際活動推進費	国際分担金等の支払に必要な経費	8,041,695	8,443,638	
	●	3							
	●	4							
	小計							14,655,546 <>の内数	15,292,285 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							14,655,546 の内数	15,292,285 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XI-1-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	377,815	310,438	243,684	242,488	240,035
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0		
	計	377,815	310,438	243,684		
執行額		355,835	279,161	220,390		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること					番号	XII-1-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	242,488	240,035		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						242,488 <>の内数	240,035 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						242,488 の内数	240,035 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標超過達成	番号	XⅢ-1-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,871,533	5,264,779	3,408,544	3,461,469	4,115,180
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	2,871,533	5,264,779	3,408,544		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	2,842,547	5,158,576	3,391,369			
	<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること					番号	XⅢ-1-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	995,875	1,109,643	
	●	2	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	353,368	444,297	
	●	3	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,062	227,793	
	●	4	一般	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	1,970,164	2,333,447	
	小計							3,461,469 <>の内数	4,115,180 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							3,461,469 の内数	4,115,180 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない。	番号	XⅢ-2-1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	58,371,018	58,213,606	59,176,759	60,250,604	74,467,798
	補正予算	6,717,888	2,471,344	220,061		
	繰越し等	-5,364,195	3,106,076	2,219,071		
	計	59,724,711	63,791,026	61,615,891		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		59,446,617	63,587,457	61,289,613		

政策評価調書（個別票2）

政策名	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること					番号	XⅢ-2-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	10,897,151	12,933,015	
	●	2	一般	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費	厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	45,308,613	57,511,386	
	●	3							
	●	4							
	小計							56,205,764 <>の内数	70,444,401 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,690,934	3,976,647	
	◆	2	一般	厚生労働本省	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	353,906	46,750	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							4,044,840 <>の内数	4,023,397 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							60,250,604 の内数	74,467,798 の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	XIV-1-2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	28,058,523	24,032,109	8,675,966	32,113,109	15,546,257
	補正予算					
	繰越し等	12,751,846	-9,157,309	9,023,943		
	計	40,810,369	14,874,800	17,699,909		
執行額		37,554,447	9,741,275	625,178		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること					番号	XIV-1-2	(千円)		
予 算 科 目								予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	32,113,109	15,546,257		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							32,113,109 <>の内数	15,546,257 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							32,113,109 の内数	15,546,257 の内数		